

II 教育研究の内容・方法と条件整備

1 開設授業科目における専兼比率

(表 3 ; 1/4)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
経済学部	経済学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	71	194	265
			兼任担当科目数 (B)	2	20	22
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	97.26	90.65	92.33
		教養教育	専任担当科目数 (A)	78	236	440
			兼任担当科目数 (B)	90	155	310
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	46.43	60.36	58.67

- [注] 1 ここでの「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めること。
 2 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付すこと。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養的な教育に分けて記入すること。
 3 セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表すること。

II 教育研究の内容・方法と条件整備

1 開設授業科目における専兼比率

(表 3:2/4)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
経営学部	経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	131	535	666
			兼任担当科目数 (B)	12	330	342
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	91.61	61.85	66.07
		教養教育	専任担当科目数 (A)	81	166	375
			兼任担当科目数 (B)	81	123	269
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	50.00	57.44	58.23

- [注] 1 ここでの「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めること。
 2 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付すこと。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養的な教育に分けて記入すること。
 3 セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表すること。

II 教育研究の内容・方法と条件整備

1 開設授業科目における専兼比率

(表 3 ; 3/4)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
人文学部	英語英米文学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	64	149	213
			兼任担当科目数 (B)	8	67	75
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	88.89	68.98	73.96
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0	148	304
			兼任担当科目数 (B)	10	104	197
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	0.00	58.73	60.68
	社会学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	53	172	225
			兼任担当科目数 (B)	0	68	68
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	100	71.67	76.79
		教養教育	専任担当科目数 (A)	78	186	389
			兼任担当科目数 (B)	71	134	271
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	52.35	58.13	58.94

- [注] 1 ここでの「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めること。
 2 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付すこと。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養的な教育に分けて記入すること。
 3 セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表すること。

II 教育研究の内容・方法と条件整備

1 開設授業科目における専兼比率

(表 3 ; 4/4)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
法学部	法学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0	158	195
			兼任担当科目数 (B)	0	50	50
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	0.00	75.96	79.59
		教養教育	専任担当科目数 (A)	78	185	388
			兼任担当科目数 (B)	80	126	272
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	49.37	59.49	58.79

[注] 1 ここでの「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めること。

2 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付すこと。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養的な教育に分けて記入すること。

3 セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表すること。

2 単位互換協定に基づく単位認定の状況

(表4)

学 部 ・ 学 科		認定者数 (A)	他大学		短期大学		1人当たり 平均認定 単位数 (B + C) / A
			認定単位総数 (B)		認定単位総数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
経済学部	経済学科	7	28				4.00
計		7	28				4.00
経営学部	経営学科	3	40				13.30
計		3	40				13.30
人文学部	英語英米文学科	3	6				2.00
	社会学科	5	22				4.40
計		8	28				3.50
法学部	法学科	9	32	12			4.90
計		9	32	12			4.90
合 計		27	128	12			5.20

[注] 1 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載すること。

2 2004年度の実績を記入すること。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

(表5)

学部・学科		認定者数 (A)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり平均 認定単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
経済学部	経済学科	24		96			4.00
計		24		96			4.00
経営学部	経営学科	21		94			4.50
計		21		94			4.50
人文学部	英語英米学科	33	172	194			11.10
	社会学科	3		12			4.00
計		36	172	206			10.50
法学部	法学科	8		32			4.00
計		8		32			4.00
合計		89	172	428			6.70

[注] 1 原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学以前の既修得単位等の認定」に該当するものを記載すること。

ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めること。

2 「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校の特攻科における学修を、「その他」欄には①大学専攻科、②高等専門学校（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、③専修学校専門課程（修業年限が2年以上のもの）（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、④教育職員免許法に基づく認定講習・公開講座（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、⑤社会教育主事講習（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、⑥司書・司書補講習（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、⑦司書教諭講習（大学において大学教育に相当する水準と認めたもの）を記載すること。

3 2004年度の実績を記入すること。

4 編入学生はここには含めないこと。

4 卒業判定

(表6)

学部・学科		2002年度			2003年度			2004年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
経済学部	経済学科	541	436	80.6	569	447	78.6	510	413	81.0
計		541	436	80.6	569	447	78.6	510	413	81.0
経営学部	経営学科	585	469	80.2	593	482	81.3	625	511	81.8
計		585	469	80.2	593	482	81.3	625	511	81.8
人文学部	英語英米文学科	109	92	84.4	159	133	83.6	145	130	89.7
	社会学科	156	136	87.2	165	139	84.2	145	127	87.6
計		265	228	86.0	324	272	84.0	290	257	88.6
法学部	法学科	275	227	82.5	313	267	85.3	316	260	82.3
計		275	227	82.5	313	267	85.3	316	260	82.3

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指す。

5 大学院における学位授与状況

(表7)

研究科・専攻		学 位	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	備考
経済学研究科	経済学専攻	修 士	6	14	6	7	5	
		博士（課程）	0	0	0	0	2	
		博士（論文）						
		専門職学位						
		修 士						
		博士（課程）						
		博士（論文）						
		専門職学位						
経営学研究科	経営学専攻	修 士	3	6	9	1	5	
		博士（課程）	0	0	0	0	0	
		博士（論文）						
		専門職学位						
		修 士						
		博士（課程）						
		博士（論文）						
		専門職学位						

[注] 当該研究科もしくは専攻、課程が最近開設され、そのために学位授与該当者がいない場合は、備考欄にその開設年月日を記載すること。

6 就職・大学院進学状況

(表8)

学 部	進 路	2002年度	2003年度	2004年度	
経済学部	就職	民間企業	272	283	293
		官公庁	29	29	21
		教員	2	1	1
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	3	6	2
		他大学院	0	0	0
	そ の 他	130	128	96	
合 計		436	447	413	
経営学部	就職	民間企業	336	350	362
		官公庁	19	20	21
		教員	2	5	2
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	2	2	6
		他大学院	2	4	2
	そ の 他	108	101	118	
合 計		469	482	511	
人文学部	就職	民間企業	147	164	176
		官公庁	18	14	15
		教員	3	10	5
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	1	0	0
		他大学院	0	4	1
	そ の 他	59	80	60	
合 計		228	272	257	
法学部	就職	民間企業	131	155	149
		官公庁	21	21	27
		教員	1	0	0
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	1	2	2
		他大学院	0	3	2
	そ の 他	73	86	80	
合 計		227	267	260	

[注] 「その他」欄には、当該学部の各年度の卒業者のうち、就職、進学のいずれにも該当しないもののすべての数を記入すること。

7 国家試験合格率

(表9)

学 部・学 科	国家試験の名称	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (%) B/A*100
該 当 な し				

[注] 1 たとえば「医師国家試験」、「歯科医師国家試験」、「薬剤師国家試験」などのように、当該学部もしくは学科・課程の最終学年に在籍する学生のうち、相当数の割合の者が受験する国家試験について記載すること。

2 2004年度実績について記入すること。

8 公開講座の開設状況

(表10)

大学 研 究	学 部 科	年間開設講座数	1 講座当たりの 平均受講者数	備 考
大学		10	45	
大学院研究科		0	0	

[注] 2004年度実績について記入すること。

9 国別国際交流協定締結先機関

(表11)

国名 大学・学部 研究科・研究所等	中華人民共和国	韓国					合計
総合研究所	1	2					3

[注] 大学・学部・大学院研究科・研究所等ごとに国別に交流協定締結機関数を記入すること。

10 人的国際学術研究交流

(表12)

学部・研究科等		派 遣						受 け 入 れ					
		2002年度		2003年度		2004年度		2002年度		2003年度		2004年度	
		短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期
経済学部・経済学科	新規	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
経営学部・経営学科	新規	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	継続	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
人文学部・英語英米 文学科	新規	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人文学部・社会学科	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法学部・法学科	新規	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
計	新規	0	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0
	継続	0	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

[注] 1 研究者（教員を含む）の派遣、受け入れとも1年未満のものを「短期」とし、それ以上を「長期」とする。

2 各派遣者および受け入れ者について、派遣および受け入れが複数年度にわたる場合、初年度については「新規」欄に、次年度以降は「継続」欄に人数を記入すること。

3 旅費・滞在費等の経費負担が私費によるものも含め、全ての派遣者および受け入れ者について記入すること。